

全人代と中国の行方

共同通信論説副委員長・編集委員 森保裕



本日は「全人代と中国の行方」について、お話ししたいと思います。中国の全国人民代表大会（全人代＝国会）は3月5

日から15日まで北京で開かれました。会期は11日間でした。会期は、5年に1度国家主席や首相を選出する改選期は11日ですが、通常は10日ですので、いつもより、1日多かったです。その理由について、共同通信中国総局の後輩に聞いてみました。中国側は「立法法改正に時間を要したため」と説明したそうです。中国は「法治」に力を入れており、その表れということですね。

中国共産党の習近平指導部は2012年11月の党大会で発足し、翌13年3月の全人代で習近平国家主席（党総書記）―李克強首相を中心とする政権が誕生しました。党・政府ポストともに任期は5年

ですから、今年は3年目、つまり1期目の折り返し地点を迎えることになります。

2014年の動き

まずは2014年の中国の重要ニュースを見て、習近平指導部がどんな問題を抱えて全人代を迎えたかを確認したいと思います。

昨年の重要ニュースは「反腐敗闘争の推進」「香港の反中国デモ」「中国経済が減速」「APEC北京で開催」「日中首脳会談」「中国と越・比が南シナ海で対立」「4中総会で法治推進を決定」「ウイグルでテロ続発」「米中首脳会談」「中国が温暖化対策公表」などです。

習指導部は2年目の昨年「虎もハエもたたく」として地位の上下を問わずに汚

職幹部を取り締まる反腐敗闘争を続行し、周永康（元政治局常務委員）、令計画（元政協副主席）、徐才厚（元中央軍事委副主席）ら前指導部を支えた「巨悪」を相次いで摘発しました。この結果、習主席への権力集中がいつそう進んだとみられています。

一方で、昨年は高成長を続けていた中国経済の減速が顕著になりました。14年の実質国内総生産（GDP）は前年比7・4%となり、政府目標の7・5%を達成できませんでした。習政権はこれを「新常态」（新しい正常な状態）と規定し、安定成長を維持しながら経済改革を推進する方針を示しました。

また、昨年も中国各地でウイグル族グループの犯行とされるテロが続発するなど、ウイグル族やチベット族の少数民族

問題がくすぶっています。

中国共産党の第18期中央委員会第4回総会（4中総会）が14年10月に開かれ、「全面的な法治の推進に関する決定」を採択しました。決定は「党の指導」を前提に憲法中心の法治を進めることや、汚職取り締まりや食の安全、環境や知的財産権の保護などに関わる立法や法の執行を強める方針が明記されました。治安維持のため反テロ法の整備やインターネット管理の強化も盛り込まれました。

義利観

こうした中で開かれた全人代のポイント
は「習近平への権力集中」「反腐敗闘争」「経済成長の減速」「国防費10%増」「環境対策」「ウイグル・テロ」「人権弾圧」「対外戦略（対日を含む）」となります。

中国の今後の行方を決めるファクターとして、国内については、政権と社会の安定を維持できるかどうかが焦点となります。つまり官僚腐敗や貧富の格差、環境汚染、食の安全、民主化要求などの問題にうまく対処できるかどうかです。

対外的に中国の行方を決めるファクターとして、平和主義、覇権主義のどちらの道を行くか、という問題があります。習

近平は昨年、大国外交、周辺国外交とともに重視する外交方針を打ち出しました。その中で「義利観」という言葉が出てきます。これは中国語の辞書にも日本語の辞書にもない言葉で、中国の古典から来たといわれています。日本語にするときは中国語で「義利観」として、後ろに丸かっこして（道義と利益についての考え方）などと注釈を付けるしかありません。習近平が提起して以来、中国の対外政策の基本として「正しい義利観を堅持する」とのフレーズがよく出てきます。王毅外相もこのテーマで文章を書きました。中国大使館の記者会見でその意味を聞いてみました。スポークスマン何振梁氏によれば、中国の対アフリカ外交について使われ始めた言葉で「互惠」を意味することでした。

わたしは「一方的に相手国を搾取する形で、自らの利益だけを目指す」のではなく、「道義を重んじ、互惠を図る」、それによって長期に安定した友好関係、経済的なウィン・ウィンの関係をつくるという意味だと理解しました。

アジア投資銀行

中国の「一带一路」という2つのシル

クロード経済圏の建設構想のバックボーンもこの義利観だと考えられます。一帯とは中国から中央アジア、ロシア、欧州へ通じる陸上ベルト、一路とは東南アジアからインド、中東を経て欧州に至る海上ルートです。中国が創設を主導し、話題になっているアジアインフラ投資銀行（AIIB）はこの「一带一路」の実現に向けて各国にインフラ建設資金を融資する役割を担う国際金融機関です。

日本はこのAIIBに参加すべきです。欧州先進国をはじめ多数が参加を表明しているのは、それだけ需要があるからです。日本政府は中国の組織運営や融資の審査体制への不安から参加をちゅうちょしています。しかし、外部からの影響力には限りがあります。日本は自主的にAIIBに参加し、内側から国際基準に基づく公正な運営を働き掛けていくべきだと思います。

2月末に都内で開かれたシンポジウムに参加していた中国経済の研究者はみな創設メンバーとして参加すべきだと主張していました。当時からドイツが参加するという情報がありました。わたしもシンポジウムにコメンテーターとして出ていましたが、AIIBに参加すべきだと発言しました。

話が脇道にそれましたが、中国が平和主義を守り、義利観を体现するなら、それは地域と世界にとって歓迎すべきでしょう。

反腐敗闘争

それではまず、全人代のポイント、中国の行方を決めるファクターとして、最も重要な反腐敗闘争について、見ていきたいと思います。

習政権が摘発を決めた「巨悪」の薄熙来（元重慶市党書記）、徐才厚、周永康、令計画の4人を、プロレタリア文化大革命（1966〜76年）の罪を問われた江青ら「四人組」になぞらえて「新四人組」と呼ぶ人もいます。最高検の全人代活動報告（3月12日）によりまずと、昨年、立件された汚職官僚は前年比7・4%増の5万5101人で、過去10年で最多となりました。このうち局長級以上は589人、閣僚級以上は28人でした。共産党中央規律委が今年1月に発表した統計によりまずと、昨年1年間に7万1748人を処理し、このうち2万3646人が処分を受けました。処分された幹部のうち次官級以上は68人と前年の2倍以上に増えました。こうした数字を見

ますと、確かに「巨悪」の摘発は進んでいるようです。

習近平指導部は発足直後から反腐敗闘争を重点政策として強力に進めてきました。党大会翌月の12年12月には、「八項規定」（調査、会議、文件、出張、警護、報道、著作、節約）を定め、この項目について、官僚の綱紀粛正を求めました。翌年4月には「大衆路線教育実践活動」の展開を決め、官僚に「四风」（形式主義、官僚主義、享楽主義、贅沢な風潮）を戒めました。

その後は全国的な汚職取り締まりを推進し、「新四人組」をはじめ、多数の腐敗官僚を摘発してきたのは前述した通りです。山西省党書記、王儒林は全人代

「新四人組」摘発の動き

2013年10月…薄熙来に無期懲役

2014年6月…中央軍事委員会徐才厚元

副主席の党籍剥奪決定を公表

7月…党が周永康氏を重大な規律違反の疑いで調査、立件すると公表

12月…党が周氏の党籍剥奪と収賄容疑で司法機関へ送致決定。最高人民検察院が周氏逮捕を決定。中央統一戦線工作部長で政協副主席の令計画氏の調査発表

の会議で、同省で多数の政府幹部が摘発された結果、300人近い党や行政の管理職ポストが空席になっていることを明らかにしました。これは反腐敗党争のすさまじさを物語る証言といえるでしょう。山西省は令計画の出身地であり、令が失脚した影響があったのかもしれませんが。

プラスとマイナス

ここで反腐敗闘争の良い点と悪い点、プラス・マイナスを整理してみたいと思います。良い点としては、政治・行政を浄化し、公正・公平な社会に近づけることが挙げられるでしょう。汚職を減らせば、経済にもよい影響が出るでしょう。指導部は反腐敗闘争によって国民の支持を広げられます。実際、習近平の反腐敗闘争への国民の評価は高いようです。

一方、負の面としては、恣意的な摘発によって政敵を打倒するなら、公正・公平な社会とは言えませんが、権力闘争を誘発して共産党の上層部が不安定化する恐れも出てくるでしょう。これまでに摘発された「巨悪」は胡锦涛前指導部を支えてきた人たちであり、現在の党政治局のメンバーは含まれていません。ここに「党の指導」下での法治の限界がある

ようです。

周永康の摘発例もそうですが、まずは共産党の規律検査委員会が調査し、容疑が固まれば、司法機関へ送致されます。司法機関より先に党が取り調べるのですから、まさに「党の指導」下の法治ですね。

習近平の姉夫婦はビジネスで手を広げていましたが、反腐敗闘争の中で会社や株などの資産を処分したという国外報道がありました。これが事実とすれば、どこかに寄付でもない限り、巨額の資金が手に入ったでしょう。もし、汚職や不正蓄財をしていたら習近平の姉夫婦も刑事訴追されるのでしょうか。難しいと思います。

全人代で特別警戒

中国では全人代など重要会議の前や期間中にテロや抗議行動が行われることが多く、警備当局は警戒態勢を敷きます。今年もさまざまな事件や取り締まりがありました。

ウイグル族絡みの事件としては、3月6日に広東省の広州駅前で2人組の男による無差別襲撃事件があり、市民13人がけが、犯人1人が射殺されました。香

港の人権団体は、中国新疆ウイグル自治区で6日と9日に爆発やウイグル族と公安当局の衝突事件があり、計31人が死亡したと伝えています。

北京には、官僚や司法の不正、土地の強制収用などの被害を訴える人々が全国から訪れますが、全人代の際には陳情が活発化します。全人代の開幕前日の4日夜、北京の警察当局は約400人の陳情者を連行するなど、北京市内の各地で陳情者や人権活動家を多数拘束しました。

3月8日は中国語で「3・8婦女節」と呼ばれる「国際女性の日」ですが、この日に合わせて、女性の権利向上を訴える活動をしようとした女性5人が6日夜ごろから相次いで予防拘束されました。

また、大気汚染の実態や健康被害を告発し、大きな話題となったドキュメンタリー映画「ドームの下で」(制作・柴静)が全人代期間中に国内の動画サイトから次々と削除され、ほぼ見られなくなりました。

政治的な締め付け

習近平は反腐敗闘争を推進する一方で、①社会主義核心価値観の宣伝キャンペーン②新公民運動や民主化運動の活動家拘

束③ネットの検閲強化④メディア・記者への管理強化⑤少数民族運動の摘発⑥外交官、学者ら対外交流引き締め⑦などのさまざまな面で政治的な締め付けを強めています。

香港紙によりますと、習指導部は2013年5月、北京や上海の大学に対し「七不講」(教えてはならない7項目)を通達しました。その7項目は①普遍的価値②報道の自由③公民社会④公民の権利⑤党の歴史的な誤り⑥特権資産階級⑦司法の独立―とされています。

社会主義価値観キャンペーン

社会主義核心価値観の宣伝キャンペーンは2013年末から本格化してきました。昨年8月に中国を訪ねた時、首都北京のほか、江西省南昌など地方都市の至る所にスローガンが掲げられていました。この価値観は①富强②民主③文明④和諧⑤自由⑥平等⑦公正⑧法治⑨愛国⑩敬業⑪誠信⑫友善という12個の言葉で示されています。2012年12月の第18回党大会の胡錦濤総書記の政治報告に盛り込まれており、後継者の習近平が継承してキャンペーンとして広げた形です。この言葉を見て思うのは、どこが社会主義なのか、



写真1 北京市内のスローガン

ということですが。「富強」「愛国」が少し中国らしい気もしますが、米国だって「富強」「愛国」ですね。「敬業」とは「仕事を大切にすることという意味ですが、これなど日本人の得意技ではないでしょうか。

胡錦濤前指導部は「民主主義」を国の政治体制を問わない「普遍的な価値」と認めないことを確認しました。この「社会主義核心価値観」とは、普遍的でない

ことを強調して、あえて「社会主義核心」を冠しています。しかし、考えれば考えるほど、この12の価値観は普遍的なものに思えてならないのです。

ここで写真を何枚かお見せしたいと思います。昨年8月に北京と江西省を視察した際のもので。これは北京で「社会主義核心価値観」のスローガンを記した横断幕が掲げられています。(写真1)

今年に入って現指導部は「社会主義核心価値観」とマルクス主義に関する教育を全国の大学でスタートさせました。学生も教員も真剣に取り組もうとはしていないようですが、党宣伝部門や教育省の担当者が大学を訪れて教育を促しています。きちんと教育していないと査定された教員は解雇される恐れもあるそうです。

江西省の地方都市、共青城市で市党委宣伝部長と昼食をとみながら懇談をしました。30代半ばの若い宣伝部長でした。社会主義核心価値観キャンペーンの目的や成果について質問してみました。笑ってはぐらかし、何も答えてくれませんでした。外国人記者にきちんと説明できるほど、理論武装できていないと感じました。つまり、キャンペーンは完全に空回りしているということです。



写真2 共青城市にある胡耀邦の墓

天安門事件25年

江西省では胡耀邦・元総書記の陵園がある共青城市を訪ねました。これが胡耀邦のお墓(写真2)、展示室の中には、1989年3月、北京の天安門広場で、亡くなった胡耀邦を追悼する学生たちの様子(写真3)が飾られていました。この追悼デモから民主化要求の学生運動が始まり、同年6月4日の天安門事件につ

なりました。学生や市民の民主化要求運動に対する武力弾圧ですが、中国は運動を「反革命暴乱」と決めつけて武力弾圧を正当化したまま、現在に至っています。ですから、こうした学生デモの写真が公の場に飾られているのは、とても珍しいのです。

私は88年から89年にかけて、社の派遣で広州市の中山大学に留学していました。胡耀邦の死後は、北京支局長の命により、北京へ出張し、主に大学で学生の動きを



写真3 展示室内に掲示された天安門広場の写真

取材していました。それが私の中国取材の出発点だったわけです。

昨年6月は天安門事件から25年、四半世紀の節目でしたが、中国政府は事件に対する歴史的評価を見直してはいません。5月には、人権派弁護士、浦志強氏らが「2014・北京・天安門事件記念シンポジウム」を開催しましたが、その後、浦氏が拘束されました。一人息子を天安門事件で失った丁子霖さんは「予防拘束」の形で、江蘇省無錫市で軟禁されました。

知識人・記者締め付け

日本通の学者やジャーナリストが国家機密漏えいなどの罪に問われて拘束される事件も定期的に起きています。1998年には、東大院生だったウイグル族のトフティ・トゥニヤズ氏が一時帰国した際に拘束され、懲役11年の実刑判決を受けて服役しました。2009年には社会科学院日本研究所の金熙德氏が懲役14年、新華社元外事局長、虞家復氏が懲役18年の判決を受けました。13年7月、14年2月には、中国研究所員の朱建栄氏

が取り調べを受けましたが、無事お帰りになり何よりでした。14年9月の香港紙明報によりますと、中国の馬継生・駐ア

イスランド大使と妻が日本に国家機密を漏らした疑いで逮捕されたそうです。日ごろ、取材や研究会でおつきあいのある方々が突然、拘束されるのは本当にやり切れない思いです。

メディアや記者への締め付けも強化されました。14年1～2月、記者25万人に①中国の特色ある社会主義②マルクス主義報道観③報道倫理④報道法規⑤取材編集規範⑥虚偽ニュースの防止の研修と試験が義務付けられました。不合格者は再研修が必要とされました。4月の国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局の発表によると、13年来、恐喝などの取り締まりで216の新聞・雑誌社が摘発を受け、1万4455人の記者証が抹消されたそうです。

国家安全観

こうした政治的な引き締めは、習近平氏の「国家安全観」に基づいています。共産党は13年11月の3中総会で国家安全委員会の創設を決定しました。一部の日本メディアは日米の国家安全保障会議を念頭に置いた「中国版NSC」と位置付けましたが、実際にはかなり性格が異なるようです。

3 中総会のコミュニケーションで、国家安全委に関する記述は「社会の安定維持」をメインテーマにした段落の末尾にあり、この後に「環境保護」「軍事力強化」の段落が続いていました。

党政治局は14年1月の会議で、「中央国家安全委員会」を設置し、委員会の主席に習近平国家主席、副主席に李克強首相と張徳江・全国人民代表大会常務委員長（国会議長）が就任することを決めました。委員会の役割については「党中央委員会の国家安全工作に関する政策決定と議事調整機構」「政治局、政治局常務委員会に対して責任を負い、国家安全の重大事項や重要な工作を統括、調整する」と規定しました。

14年4月に開かれた初会議で、習主席は「堅持すべき総体的な国家安全観」として「人民の安全を主旨とし、政治の安全を根本となし、経済の安全を基礎とし、軍事、文化、社会の安全を保障となし、国際安全を促すことを依托し、中国の特色ある国家安全の道を行く」と述べました。ここでは人民、政治、経済に次いで軍事は4番目です。

習主席は一体的な国家安全体系をつくるべきだとして①政治②国土③軍事④経済⑤文化⑥社会⑦科学技術⑧情報⑨生態

⑩資源⑪核――の11種の安全を列挙しました。ここでは政治、国土に次いで軍事は3番目です。軍事より、政治の優先順位が高いことが分かります。政治とはつまり中国共産党の1党支配、独裁の堅持です。習近平の政治的な締め付けは、この国家安全観に基づき、共産党政権を脅かす恐れのあるものは徹底的にたたくということだと思えます。日米のNSCとは全く別物と言えるでしょう。

良き大国

15年1月、党政治局は『国家安全戦略綱要』を採択しました。24日付の党機関紙人民日報は1面トップでこのニュースを伝えています。おもしろいと思ったのは、国家安全の重要性だけでなく、中国の平和主義やあの「義利観」を強調した段落があったことです。その部分は以下の通りです。

「会議は、正しい義利観を堅持し、全面的で共同し協力的で持続可能な安全を実現し、積極的にわが国の利益を守ると同時に、世界各国の共同反映を促すことを提起した。良好な大国関係を目指し、周辺の安全な環境をつくり、発展途上国との団結・協力を強め、積極的に地域と

全世界のガバナンスに参与し、世界平和と発展のために為すべき貢献をする」

ここには覇権を求めず「良き大国」であろうとする現指導部の意志が見えます。国外的には外国に安心感を与え、国内的には拡張主義を主張する軍部やナショナリストを戒める意味があるのかもしれませんが。中国語の共産党機関紙ですから、国内向けの意味が大きいのでしょうか。

最後に最近の日中関係を概観したいと思います。昨年11月、安倍晋三首相と習近平国家主席は北京で約25分間会談し、関係改善に向けて戦略的互恵関係を発展させる必要性を確認しました。日中首脳会談は2年半ぶり、両首脳が就任後は初めてでした。この会談により、12年9月の尖閣諸島国有化で悪化した両国関係は改善に向かうことになりました。

日中関係は改善へ

15年1月には、日中間の海上連絡協議（2年半ぶり）、3月には中国の李立国・民政相来日（閣僚来日は3年ぶり）、日中安保対話（4年ぶり）、日中韓外相会談（3年ぶり）、与党幹事長訪中（6年ぶり）と続々と党・政府間交流が再開されました。中国は「抗日戦争勝利記念日」

(9月3日)を制定するなど、歴史問題では強い姿勢を崩していませんが、日中関係が改善の流れに乗ったのは間違いありません。

しかし、近年の日中関係を見ていますと、とても危うい気がします。原因は大きく分けて4つあり、私は「日中の4つの病」、中国語では「中日・国的四个毛病」と読んでいます。それは①中国の自信過剰、日本の自信喪失②日本の中国脅威論、中国の日本脅威論③外交の政治的利用④日中指導者の不確かさです。

中国は2010年に日本を追い越し、米国に次ぐ世界第2の経済大国になりました。米国を抜いて世界一になるのは時間の問題でしょう。時に中国は傲慢に映るほどの自信過剰ぶりを示し、日本は必要以上に絶望しているように見えます。その裏返しに、日本の政界、メディア、世論で中国脅威論が強まっています。中国の日本脅威論は日清戦争以来のことでしょうか。

また、日中両国のリーダーは、内政の行き詰まりから目をそらそうと、外交を政治的に利用しているようにも見えます。領土問題などで相手国を攻撃して国民のナショナリズムをあおり、自らの権力固めを図る、その姿は互いに鏡に映ったよ

うです。さらに両首脳はともに世襲政治家で、強権を持ちながら不確かさを抱えています。習主席は反腐敗闘争で国民の強い支持を得ながら、権力闘争の影やウイグル族絡みのテロなどさまざまな社会問題を抱えています。安倍首相は世論調査で高い支持率を誇りながら、右寄りの政治姿勢に強い嫌悪感を持つ国民も多く、アベノミクスは成果を上げていません。

骨太の対中政策を

そろそろまとめたいと思います。中国はどこへ行くかですが、習主席は今後も強権政治を継続するでしょう。彼の「国家安全観」によれば、最も重要なことは共産党独裁の堅持です。そのためにも反腐敗闘争や政治的、思想的引き締めを続けていかざるをえないでしょう。

しかし、社会主義核心価値観のキャンペーンなどは完全に空回りしています。インターネットやメディアへの管理強化や、少数民族運動への強硬な対応は、国民の価値観の多様化や権利意識の高まりという時代の流れに反しています。国民はより自由で民主的な政治を求めていると思います。また、経済体制改革のためにも政治体制改革(民主化)は不可欠で

しょう。

どのような中国が日本、アジア、世界にとって望ましいのでしょうか。私は論説記事などに「あらまほしき中国」について①平和主義で国際協調②国内が民主化③経済的に発展の3点を挙げます。そのような中国なら日本にとって脅威にはなりません。嫌中、反中などの感情に流され、中国脅威論を声高に叫ぶのではなく、日中の友好を大切にしながら、中国をあらまほしい方向へ導いていく。しっかりと対中観と外交哲学に基づいた骨太の対中政策が求められていると思います。

(2015年3月19日・アジア研究懇話会)

講師略歴(もり やすひろ)

1957年生まれ
共同通信説副委員長・編集委員
1981年 早稲田大学卒 共同通信
1991年 北京支局長
1991年 中国総局長
2005年 台北支局長を経て現職